

令和8年度滋賀県放課後児童支援員認定資格研修事業業務委託に係る
公募型プロポーザル実施要領

1 目的

この要項は、「令和8年度滋賀県放課後児童支援員認定資格研修事業業務」を委託する者を決定するための公募型プロポーザルについて必要な事項を定める。

2 委託業務の概要

(1) 委託業務の名称

令和8年度滋賀県放課後児童支援員認定資格研修事業業務

(2) 業務内容

令和8年度滋賀県放課後児童支援員認定資格研修事業業務委託仕様書による

(3) 履行期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

(4) 予定価格

3,925,000円（消費税および地方消費税含む）

3 参加資格

この手続に参加できる者は、次に掲げる要件のいずれにも該当する者とする。

(1) 地方自治法施行令第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

(2) 滋賀県財務規則（昭和51年滋賀県規則第56号）第195条の2各号のいずれにも該当しない者であること。

(3) 滋賀県物品関係入札参加停止基準による入札参加停止の措置期間中でないこと。

(4) 滋賀県物品の買入れ等に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱（昭和57年滋賀県告示第142号）に規定する資格を有すると認められて、競争入札参加資格者名簿に次のとおり登録されている者であること。

（営業種目）

大分類：「役務」

中分類：「諸サービス」または「その他の役務の提供」

なお、新たに入札に参加する資格を得ようとする者は、次に示す場所において資格審査の申請を行うこと。ただし、この場合には、この公告に係るプロポーザルの手続に間に合わないことがある。

物品・役務電子調達システムまたは滋賀県会計管理局管理課

〒520-8577 大津市京町四丁目1-1 TEL 077-528-4314

4 応募（提案書等の提出）

応募に当たっては、次の書類を作成の上、提出すること。

(1) 提出書類

ア 応募申込書（様式2）

イ 企画提案書

・体裁(用紙サイズ) A4版

※写し4部について、提案者名を伏せること。

・内容

項目	記載事項等
研修の目的・基本方針	・放課後児童クラブの現状や課題を踏まえた、研修の目的や事業を実施する上での基本的な考え方
研修の企画・運営等	・研修の会場、日程、時間割、授業形態等 ・講師予定者の氏名、専門分野（または選定方法）、選定理由 ・受講申込書の処理および本人確認の方法（円滑な処理のための工夫・方法、申込書および受講票の書式案等） ・研修の効果を高めるための工夫・取り入れる手法等

	<ul style="list-style-type: none"> ・テキストの手配方法 ・研修当日の実施体制 ・受講者の修了評価方法（レポートの書式案等）
受講者名簿の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・事務の実施体制（責任者および役割分担） ・個人情報の管理および処理方法
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・受託事業全体について、関係する職員の氏名と業務内容、責任者を含めた体制図、県との連絡体制等
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・契約日から事業終了までの作業スケジュール

ウ 支出計画書（見積書）

提案内容に基づき業務を実施した場合に必要な経費の見積額について、内訳を可能な限り詳細に記載すること。

※イの企画提案書の最終ページに添付

エ 添付書類

- ・応募者の概要がわかるもの（会社案内、定款、総会資料、直前1事業年度の事業報告書、貸借対照表および損益計算書等）
- ・類似の業務に係る事業実績

オ 社会政策推進面に係る関係書類（該当する場合）

- ・滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録証（県発行）の写し
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定通知書（労働局発行）の写し
- ・高齢者就業確保措置に係る労使協定または就業規則の該当箇所の写し
- ・障害者雇用状況報告書
- ・障害者を雇用している旨の申立書の写し
- ・しが障害者施設応援企業の認定通知書（県発行）の写し
- ・障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主認定通知書（労働局発行）の写し
- ・滋賀県女性活躍推進企業の認定書（県発行）の写し
- ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合認定通知書（労働局発行）の写し
- ・「環境マネジメントシステム」のうち、次のいずれかの認証・登録を受けている場合には、
 - ① 国際標準化機構が定めた規格 ISO14001 に適合している旨の認証
 - ② 一般財団法人持続性推進機構（平成 23 年 9 月 30 日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター）の実施するエコアクション 21 の認証・登録
 - ③ 特定非営利活動法人 K E S 環境機構の実施する K E S ・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録
 - ④ 一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証

(2) 提出部数

- アおよびオ 1 部
ア・オ以外のもの 5 部（正本 1 部・写し 4 部）

(3) 提出方法

持参（土曜日及び日曜日を除く、9時から17時まで。）または簡易書留郵便による郵送とすること。

(4) 提出先

下記 8 に示す問い合わせ先に同じ。

(5) 提出期限

令和 8 年 4 月 20 日（月）17 時まで

(6) 留意事項

提案内容については、本公募型プロポーザルの委託先候補者を決定するためのものであり、その通りに実施するものではなく、委託先候補者の提案書類に基づき、県との協議により、実施

内容を決定するものとする。

5 質問の受付および回答

(1) 受付期間

令和8年4月13日(月)12時まで

(2) 質問方法

質問票(様式1)により電子メールまたはFAXにて受け付ける。

※審査の内容に関しない軽易な質問を除き、電話または口頭による質問は受け付けない。なお、質問票を送信した者は、その旨を必ず電話で連絡すること。

(3) 提出先

下記8に示す問い合わせ先に同じ。

(4) 回答

期間中に提出されたすべての質問を取りまとめて、令和8年4月15日(水)17時を目途に電子メールまたはFAXで回答するとともに、県ホームページの下記の場所に質問および回答の内容を掲載する。

(滋賀県>県民の方>子育て・教育>子育て・青少年育成>お知らせ・注意)

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kosodatekyouiku/kosodate/>

6 審査

(1) 審査方法

- ・当課が設置する審査会(審査委員 3名)で審査する。(提出された提案書により審査を行うので、プレゼンテーション等を行わない。)
- ・審査会は、予定価格の範囲内であらかじめ定めた評価項目および評価点に基づき提出された企画提案書等の審査を行い、総合点が最も高かったものを当該業務の契約予定者とする。ただし、総合点において、満天の6割未満の場合は、契約予定者としない。

(2) 審査基準

審査時における評価は、提案書の内容等について、次の項目ごとに審査を行う。

評価項目	評価内容	評価点
①研修業務内容	・研修の目的や事業を実施する上での基本的な考え方が明確かつ具体的に提案されているか。	10点
	・受講生に配慮したカリキュラムとなっているか。 ・受講申込書の処理および本人確認の方法については、事務が円滑に処理できる提案となっているか。 ・研修の効果を高めるための工夫・取り入れる手法等は、適切か。 ・テキストの手配方法は適切か。 ・研修当日の実施体制(人員配置)は、円滑に実施できる体制となっているか。 ・修了評価方法は適切か。	20点
	・講師要件に沿った者が講師となっているか。 ・適切に指導できる者が講師となっているか。	20点
	・事務が円滑に遂行できる体制となっているか。 ・個人情報の管理および処理方法は適切か。	10点
②研修実施体制	・研修運営全体が円滑に遂行できる体制となっているか。 ・県と緊密な情報交換ができる連絡体制が整っているか。	10点

③スケジュール	・事業を円滑に遂行できるスケジュールとなっているか。	10点
③経済性	・費用対効果の高い計画内容であり、経費削減を意識した見積金額となっているか。 ・なお、点数の計算方法は次のとおりとし、予定価格に対する比率に応じた配点とする。(評価点に小数点以下の端数が生じた場合は切り捨てる。) 予定価格の80%未満 …評価点の満点 予定価格の80%以上85%未満…評価点の満点の80%の点 予定価格の85%以上90%未満…評価点の満点の60%の点 予定価格の90%以上95%未満…評価点の満点の40%の点 予定価格の95%以上 …評価点の満点の10%の点	10点
県内事業者であるか。		1点
過去の実績等から、確実に業務を遂行できる能力を有しているか。		3点
「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を受けているか、または次世代育成対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。		2点
高齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしているか。		1点
障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかに該当すること。 ①障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されていること。 ②障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用していること。 ③「しが障害者施設応援企業」の認定を受けていること。 ④障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けていること。		1点
「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けているか、または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。		1点
環境マネジメントシステムのうち、次のいずれかの認証・登録を受けているか。 ①国際標準化機構が定めた規格ISO14001 に適合している旨の認証 ②一般財団法人持続性推進機構(平成23年9月30日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター)の実施するエコアクション21の認証・登録 ③特定非営利活動法人KES環境機構の実施するKES・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録 ④一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証		1点
計		100点

(3) 審査結果の通知

審査結果は、提案者全員に対して、文書により通知する。

7 その他

- (1) 提案書類の提出は、1者につき1件とする。
- (2) 書類の作成等、企画提案に要する経費については、提案者の負担とする。
- (3) 提出された提案書については返却しない。また、提出された提案書の加筆、訂正、差し替え等は認めない。
- (4) この手続に参加した者が業務委託に係る競争入札等参加停止措置要領に基づく参加停止を受けることになった場合は、審査の対象とせず、または契約の締結を行わないことがある。
- (5) 法人については、複数の営業所等がこの手続に参加することはできない。

(6) 採用した場合でも、実施過程において協議のうえその内容を変更することがある。

8 問い合わせ先

滋賀県子ども若者部子育て支援課

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号

TEL 077-528-3553

FAX 077-528-4868

E-mail jc00@pref.shiga.lg.jp

(様式1)

令和8年度滋賀県
放課後児童支援員認定資格研修事業業務委託にかかる質問票

所在地 _____

事業者名 _____

代表者職・氏名 _____

(担当者)所属

職・氏名

連絡先 TEL:

MAIL:

- 箇条書きで、簡潔に記載してください。
- 締切り：令和8年4月13日(月)12時
- 提出先 FAX：077-528-4868
E-mail：jc00@pref.shiga.lg.jp
- 質問票を送信後にその旨、電話で連絡ください。
TEL:077-528-3553

(様式2)

令和8年度滋賀県放課後児童支援員認定資格研修事業業務委託 公募型プロポーザル
応募申込書

令和8年(2026年) 月 日

滋賀県知事 三日月 太造

住 所
(所在地)
商 号
(法人名)
氏 名
(代表者職氏名)

印

令和8年度滋賀県放課後児童支援員認定資格研修事業業務委託公募型プロポーザルについて、同実施要領「3 参加資格」の要件をすべて満たしていることを誓約するとともに、同実施要領の内容を了解し、下記の書類を添えて参加を申請します。

なお、下記の者を連絡調整者として設置します。

記

- 1 企画提案書 5部
 - 2 社会政策推進面に係る関係書類(該当する場合) 各1部
- 滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録証(県発行)の写し
 - 次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定通知書(労働局発行)の写し
 - 高齢者就業確保措置に係る労使協定または就業規則の該当箇所の写し
 - 障害者雇用状況報告書の写し
 - 障害者を雇用している旨の申立書
 - しか障害者施設応援企業の認定通知書(県発行)の写し
 - 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主認定通知書(労働局発行)の写し
 - 滋賀県女性活躍推進企業の認定書(県発行)の写し
 - 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主認定通知書(労働局発行)の写し
 - 「環境マネジメントシステム」のうち、次のいずれかの認証・登録を受けている場合には、アについては、審査登録機関の証明書の写しを、ア以外については、認証、登録証の写し
- ア 国際標準化機構が定めた規格ISO14001 に適合している旨の認証
- イ 一般財団法人持続性推進機構(平成 23 年9月 30 日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター)の実施するエコアクション 21 の認証・登録
- ウ 特定非営利活動法人KES環境機構の実施するKES・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録
- エ 一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証

(連絡調整者)

所属	
職・氏名	
連絡先	電話
	FAX
	E-mail